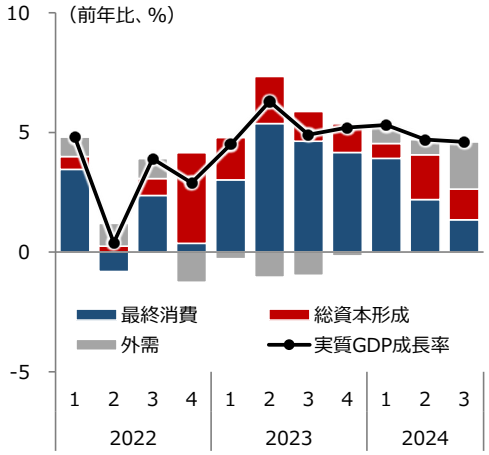
中国

GDP（24年7-9月期）

前期並み成長確保も、内需減速で高まる輸出依存

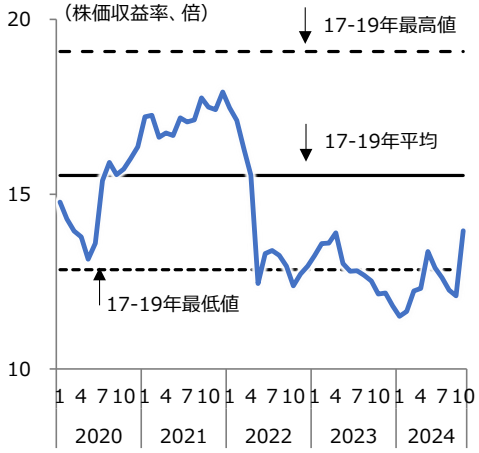
政策・経済センター
金成大介
03-6858-2717

1 実質GDP



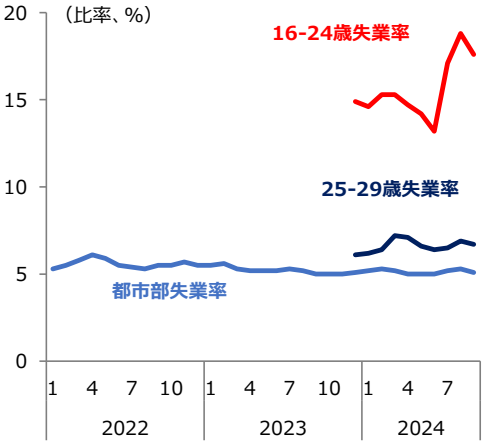
出所：Windより三菱総合研究所作成

2 PER（株価収益率）



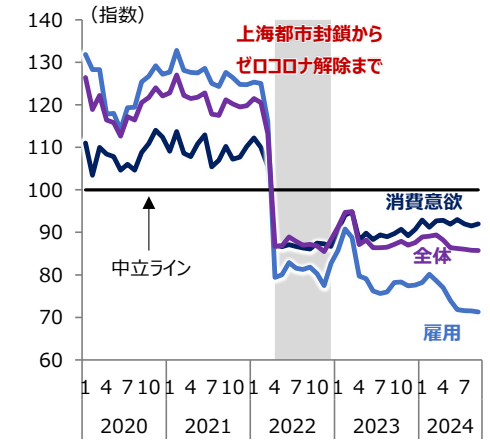
出所：上海取引所に上場している企業の日次PERの月次平均。24年10月は10月1～30日の平均。
出所：Windより三菱総合研究所作成

3 失業率



出所：Windより三菱総合研究所作成

4 消費者信頼感



注直近は24年９月。
出所：Windより三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 24年7-9月期の中国の実質GDP成長率は、前年比+4.6%（24年4-6月期、同+4.7%）と成長の勢いが鈍化した。最終消費の伸びの鈍化、不動産投資停滞が継続し、輸出依存の成長となった（図表1）。

今後の注目点

- 中国人民銀行（中銀）は９月下旬に、既存住宅ローン金利の引き下げ、地方政府の住宅買取への資金支援、機関投資家の株式購入資金の供給ファシリティ創設、企業の自社株購入への民間銀行による融資ツール構築といった、不動産や株式市場へのテコ入れ策を発表、順次、導入されている。
- 景気刺激策発表後、過去平均比、割安にあった中国株PER（株価収益率）は、急反発している（図表２）。不動産だけでなく幅広いセクターの株価が反発しており、景気刺激策は市場参加者の過度の悲観解消には成功している。株価回復は、富裕層等の消費需要喚起に一定の効果が見込まれる。
- もっとも、裾野の広い消費拡大に必要な雇用拡大は緩慢なペースが続いている。労働者全体の失業率は横這いを続けているものの、中国の卒業シーズンにあたる7月以降、16-24歳失業率は20%近くに上昇、25-29歳失業率も相対的に高水準にあり（図表3）、若年層を取り巻く雇用環境は厳しい。
- ゼロコロナ政策で落ち込んだ消費者信頼感は、中立水準を下回る状況が続いている。雇用期待は悪化度を強め、消費意欲の回復も頭打ちにある（図表4）。緩慢なペースの雇用拡大のもと、消費拡大も緩やかなペースとなろう。
- 中銀に加えて、中国政府も財政出動を検討中であり、近々、具体策が公表される見通しである。中銀および政府の景気刺激策に支えられ24年の実質GDP成長率は、政府目標の前年比+5%程度を確保しよう。
- ただし、緩慢なペースの雇用拡大、中国輸出増加への諸外国の反発を考慮すると、中国経済の先行きは楽観視できない。25年の実質GDP成長率は、大規模な景気刺激策がない限り、同+4%半ばへ減速するであろう。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.